

令和7年度

那須塩原市

企業会計予算書

〔付 予算に関する説明書〕

水道事業会計

下水道事業会計

目 次

水道事業会計

令和7年度那須塩原市水道事業会計予算	1
【予算に関する説明書】	
令和7年度那須塩原市水道事業会計予算実施計画	7
令和7年度那須塩原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
継続費に関する調書	15
債務負担行為に関する調書	17
令和7年度那須塩原市水道事業予定貸借対照表（当年度分）	18
令和6年度那須塩原市水道事業予定損益計算書（前年度分）	21
令和6年度那須塩原市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	22
注記	24

下水道事業会計

令和7年度那須塩原市下水道事業会計予算	27
【予算に関する説明書】	
令和7年度那須塩原市下水道事業会計予算実施計画	33
令和7年度那須塩原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	35
給与費明細書	36
継続費に関する調書	41
債務負担行為に関する調書	43
令和7年度那須塩原市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）	44
令和6年度那須塩原市下水道事業予定損益計算書（前年度分）	47
令和6年度那須塩原市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	48
注記	50

水道事業会計

令和7年度那須塩原市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度那須塩原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	52,338戸
(2) 年間総給水量	14,921,000m ³
(3) 一日平均給水量	40,879m ³
(4) 主な建設改良事業	
ア 浄水設備費	2,937,166 千円
イ 配水設備拡張費	511,699 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	2,822,662 千円
第1項	営業収益	2,577,509 千円
第2項	営業外収益	244,208 千円
第3項	特別利益	945 千円

支 出

第1款	水道事業費用	2,588,508 千円
第1項	営業費用	2,435,520 千円
第2項	営業外費用	141,236 千円
第3項	特別損失	1,752 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,895,557千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額303,444千円、当年度損益勘定留保資金719,119千円及び建設改良積立金872,994千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	2,090,988	千円
第1項	企業債	1,947,800	千円
第2項	出資金	72,888	千円
第3項	負担金	6,700	千円
第4項	補償金	1	千円
第5項	固定資産売却代金	1	千円
第6項	補助金	62,518	千円
第7項	一般会計補助金	1,080	千円

支 出

第1款	資本的支出	3,986,545	千円
第1項	建設改良費	3,448,865	千円
第2項	固定資産購入費	9,715	千円
第3項	量水器費	2,231	千円
第4項	企業債償還金	506,894	千円
第5項	国庫補助金返還金	7,131	千円
第6項	投資	1,709	千円
第7項	予備費	10,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道料金シミュレーション及び財政収支分析支援業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	20,534千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	1,947,800千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利での借換えをすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間
- (2) 建設改良費、固定資産購入費、量水器費、企業債償還金、国庫補助金返還金及び投資の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

161,709千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債支払利息及び企業職員に係る児童手当に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,679千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、30,325千円と定める。

令和7年 2月21日提出

那須塩原市長 渡辺 美知太郎

【予算に関する説明書】

令和7年度那須塩原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,822,662	
	1 営業収益		2,577,509	
		1 給水収益	2,452,988	
		2 その他営業収益	124,521	
	2 営業外収益		244,208	
		1 受取利息及び配当金	1,253	
		2 他会計補助金	6,599	
		3 長期前受金戻入	234,172	
		4 雑収益	2,183	
		5 消費税及び 地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		945	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 引当金戻入益	1	
		4 その他特別利益	942	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,588,508	
	1 営業費用		2,435,520	
		1 原水及び浄水費	1,015,653	
		2 配水及び給水費	227,926	
		3 総係費	238,650	
		4 減価償却費	947,286	
		5 資産減耗費	6,005	
	2 営業外費用		141,236	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	134,545	
		2 消費税及び 地方消費税	5,000	
		3 雑支出	1,691	
	3 特別損失		1,752	
		1 固定資産売却損	1	
		2 災害による損失	1	
		3 過年度損益修正損	1,750	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の収入			2,090,988	
	1 企業債		1,947,800	
		1 企業債	1,947,800	
	2 出資金		72,888	
		1 出資金	72,888	
	3 負担金		6,700	
		1 負担金	6,700	
	4 補償金		1	
		1 補償金	1	
	5 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	6 補助金		62,518	
		1 国庫補助金	62,518	
	7 一般会計補助金		1,080	
1 一般会計補助金		1,080		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			3,986,545	
	1 建設改良費		3,448,865	
		1 浄水設備費	2,937,166	
		2 配水設備拡張費	511,699	
	2 固定資産購入費		9,715	
		1 有形固定資産購入費	9,715	
	3 量水器費		2,231	
		1 量水器費	2,231	
	4 企業債償還金		506,894	
		1 企業債償還金	506,894	
	5 国庫補助金 返還金		7,131	
		1 国庫補助金返還金	7,131	
	6 投資		1,709	
		1 基金造成費	1,709	
7 予備費		10,000		
	1 予備費	10,000		

令和7年度那須塩原市水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	140,523
減価償却費	947,286
固定資産除却費	6,004
引当金の増減額	2,537
長期前受金戻入額	△ 234,172
支払利息及び企業債取扱諸費	134,545
受取利息・配当金	△ 1,253
未収金の増減額	△ 102,672
貯蔵品の増減額	1
前払金の増減額	0
その他の流動資産の増減額	0
未払金の増減額	△ 410,745
預り金の増減額	269
小計	482,323
利息及び配当金の受取額	1,253
利息の支払額	△ 134,545
業務活動によるキャッシュ・フロー	349,031

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,508,483
有形固定資産の売却による収入	2
投資基金の積立による支出	△ 1,709
国庫補助金等による収入	62,927
補助金の返還	△ 7,131
一般会計からの繰入金による収入	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,453,314

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,947,800
企業債の償還による支出	△ 506,894
他会計等からの出資による収入	72,888
ファイナンス・リース取引に係る支払	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,513,794
資金増加額（又は減少額）	409,511
資金期首残高	2,430,221
資金期末残高	2,839,732

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(0) 15	(0) 18	444	70,622	50,623	121,689	40,020	161,709
前 年 度	(0) 0	(0) 19	0	74,262	48,515	122,777	40,720	163,497
比 較	(0) 15	(0) △ 1	444	△ 3,640	2,108	△ 1,088	△ 700	△ 1,788

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	管理職特別 勤務手当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当
	本年度	2,190	1,415	2,088	768	24	28	11,871	1,014	16,576
	前年度	2,010	0	2,088	774	26	28	10,729	1,572	16,630
	比較	180	1,415	0	△ 6	△ 2	0	1,142	△ 558	△ 54
手 当 の 内 訳	区分	勤勉手当								
	本年度	14,649								
	前年度	14,658								
	比較	△ 9								

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(0) 15	(0) 18	444	70,622	50,623	121,689	40,020	161,709
前 年 度	(0) 0	(0) 19	0	74,262	48,515	122,777	40,720	163,497
比 較	(0) 15	(0) △ 1	444	△ 3,640	2,108	△ 1,088	△ 700	△ 1,788

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	管理職特別 勤務手当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当
	本年度	2,190	1,415	2,088	768	24	28	11,871	1,014	16,576
	前年度	2,010	0	2,088	774	26	28	10,729	1,572	16,630
	比較	180	1,415	0	△ 6	△ 2	0	1,142	△ 558	△ 54
手 当 の 内 訳	区分	勤勉手当								
	本年度	14,649								
	前年度	14,658								
	比較	△ 9								

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度		
	前年度		
	比較		

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	444	給与改定に伴う 増 減 分			
		その他の増減分	444	審 議 会 設 置	444 委員15人分
給 料	△ 3,640	給与改定に伴う 増 減 分			
		昇給に伴う増加分	2,862	昇 給	2,862
		その他の増減分	△ 6,502	異 動 等	△ 6,502
手 当	2,108	制度改正に伴う 増 減 分	2,437	改 定	2,437 扶養 240 地域 1,415 期末 416 勤勉 366
		その他の増減分	△ 329	異 動 等	△ 329 扶養 △60 通勤 △558 住居 △6 期末 △470 特殊 △2 勤勉 △375 時間外 1,142

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職給料表(1)	企業職給料表(2)
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,700	—
	平均給与月額 (円)	372,359	—
	平均年齢 (歳)	42歳5月	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,928	—
	平均給与月額 (円)	369,137	—
	平均年齢 (歳)	43歳5月	—

(2) 初任給

区分	企業職給料表(1) (円)	企業職給料表(2) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	194,500	185,700	194,500	185,700
大学卒	220,000	—	220,000	—

(3) 級別職員数

区分	企業職給料表(1)			企業職給料表(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	() 6	() 33.3	1級	()	()
	2級	() 0	() 0.0	2級	()	()
	3級	() 1	() 5.6	3級	()	()
	4級	() 5	() 27.7	4級	()	()
	5級	() 4	() 22.2	5級	()	()
	6級	() 1	() 5.6	—	()	()
	7級	() 0	() 0.0	—	()	()
	8級	() 1	() 5.6	—	()	()
	計	() 18	() 100.0	計	()	()
令和6年1月1日現在	1級	() 4	() 22.2	1級	()	()
	2級	() 0	() 0.0	2級	()	()
	3級	() 2	() 11.1	3級	()	()
	4級	() 6	() 33.3	4級	()	()
	5級	() 4	() 22.2	5級	()	()
	6級	() 1	() 5.6	—	()	()
	7級	() 1	() 5.6	—	()	()
	8級	() 0	() 0.0	—	()	()
	計	() 18	() 100.0	計	()	()

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企業職給料表(1)	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企業職給料表(2)	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務			

(4) 昇給

区分		合計	企業職(1)	企業職(2)	
本年度	職員数 (A) (人)	18	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	18	18	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			
前年度	職員数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	19	19	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			

(5) 特殊勤務手当

区分	全 職 種	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称	水道事業従事職員に対する特殊勤務手当（災害本部が設置された場合において、災害現場において救護又は復旧に従事及び夜間における漏水復旧作業或いは動産差押及び強制執行業務に従事）		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.30	2.30	4.60		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.30	2.30	4.60		

注 () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 一	
地域手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳									
					企業債	補助金								損益勘定留保資金
1	資本的支出	鳥野目浄水場更新土木建築工事	5	344,300	172,200	12,233	159,867	4,800			4,800	0.2	通次繰越 339,500	
			6	852,500	511,500	25,781	315,219		339,500		339,500	16.7	通次繰越 852,500	
			7	476,300	285,700	51,358	139,242			1,328,800	1,328,800	65.1		
			8	368,500	221,100	31,004	116,396					368,500		
			計	2,041,600	1,190,500	120,376	730,724	4,800	339,500	1,328,800	1,673,100	368,500	82.0	
		鳥野目浄水場更新機械電気工事	6	11,000	6,600		4,400		11,000		11,000	0.3		
			7	2,351,800	1,411,000		940,800			2,351,800	2,351,800	53.8		
			8	2,004,200	1,202,500		801,700					2,004,200		
			計	4,367,000	2,620,100		1,746,900		11,000	2,351,800	2,362,800	2,004,200	54.1	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金	水道事業 収益	その他
水道浄水施設維持管理業務委託	1,676,400	令和3年度 ～令和6年度	1,108,800	令和7年度	369,600			369,600	
上下水道事業料金等関係 事務業務委託	542,080	令和3年度 ～令和6年度	378,101	令和7年度	126,034			126,034	
鳥野目浄水場更新工事施工 重点監理業務委託	96,932	令和5年度 ～令和6年度	49,632	令和7年度 ～令和8年度	41,888		41,888		
水質検査業務委託	20,815	令和6年度	0	令和7年度	20,815			20,815	
水道水放射能分析業務委託	858	令和6年度	0	令和7年度	858			858	
水道施設設備台帳システム 保守業務委託	1,936	令和6年度	0	令和7年度	1,936			1,936	
検定満期量水器交換作業 業務委託	54,230	令和6年度	0	令和7年度	54,230			54,230	
アセットマネジメントシステム サポート業務委託 (固定資産台帳整備)	2,398	令和6年度	0	令和7年度	2,398			2,398	
上下水道料金システム リース	762	令和6年度	0	令和7年度	762			762	
市道春日町縦線舗装本復 旧工事	13,400	令和6年度	0	令和7年度	13,400	4,000	2,700		6,700
黒磯地区消火栓設置工事	5,000	令和6年度	0	令和7年度	5,000				5,000
水道料金シミュレーション 及び財政収支分析支援 業務委託	20,534	—	—	令和7年度 ～令和8年度	20,534			20,534	

令和7年度那須塩原市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

P18

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		532,430,466	
ロ 建物	410,196,629		
減価償却累計額	<u>△ 234,898,444</u>	175,298,185	
ハ 構築物	48,460,261,750		
減価償却累計額	<u>△ 22,636,011,424</u>	25,824,250,326	
ニ 機械及び装置	2,293,235,340		
減価償却累計額	<u>△ 1,696,441,503</u>	596,793,837	
ホ 車両運搬具	37,578,227		
減価償却累計額	<u>△ 35,081,957</u>	2,496,270	
ヘ 工具器具及び備品	45,259,562		
減価償却累計額	<u>△ 34,355,025</u>	10,904,537	
ト 量水器	139,869,608		
減価償却累計額	<u>△ 86,374,867</u>	53,494,741	
チ リース資産	37,067,700		
減価償却累計額	<u>△ 33,429,315</u>	3,638,385	
リ 建設仮勘定		<u>846,130,432</u>	
有形固定資産合計			28,045,437,179

(2) 無形固定資産

イ 水利権		2,863,805	
ロ 電話加入権		<u>577,581</u>	
無形固定資産合計			3,441,386

(3) 投資

イ 投資有価証券		0	
ロ 基金		<u>10,797,161</u>	
投資合計			<u>10,797,161</u>

固定資産合計

28,059,675,726

2. 流動資産

(1) 現金及び預金		2,839,731,866	
(2) 未収金	453,174,124		
貸倒引当金	<u>△ 13,511,371</u>	439,662,753	
(3) 有価証券		400,000	
(4) 貯蔵品		27,170,694	
(5) 前払費用		5,786,670	
(6) 前払金		0	
(7) その他の流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>3,312,751,983</u>

資産合計

31,372,427,709

3. 固定負債			
(1) 企業債		9,977,858,672	
(2) 他会計借入金		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金		0	
固定負債合計			9,977,858,672
4. 流動負債			
(1) 企業債		507,927,000	
(2) 他会計借入金		0	
(3) リース債務		0	
(4) 未払金		1,918,850,965	
(5) 未払費用		0	
(6) 前受金		0	
(7) 前受収益		226,195	
(8) 預り金		1,791,454	
(9) 引当金		8,661,000	
(10) その他の流動負債		0	
流動負債合計			2,437,456,614
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	3,480,762,217		
ロ 工事負担金	2,686,086,263		
ハ 工事補償金	2,661,365,951		
ニ 国県補助金	2,532,210,000		
ホ その他資本剰余金	783,992,771		
長期前受金合計		12,144,417,202	
(2) 収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 1,634,016,145		
ロ 工事負担金	△ 1,786,428,465		
ハ 工事補償金	△ 1,589,511,917		
ニ 国県補助金	△ 1,073,390,046		
ホ その他資本剰余金	△ 361,487,206		
収益化累計額合計		△ 6,444,833,779	
繰延収益合計			5,699,583,423
負債合計			<u>18,114,898,709</u>

資本の部

6. 資本金			10,742,334,743
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	11,892,582		
ロ 寄附金	0		
ハ 工事負担金	211,349,358		
ニ 工事補償金	269,043,446		
ホ 国県補助金	13,799,353		
ヘ その他資本剰余金	137,874,041		
資本剰余金合計		643,958,780	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	7,700,313		
ロ 利益積立金	135,084,208		
ハ 建設改良積立金	714,933,956		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,013,517,000		
利益剰余金合計		1,871,235,477	
剰余金合計			<u>2,515,194,257</u>
資本合計			<u>13,257,529,000</u>
負債資本合計			<u>31,372,427,709</u>

令和6年度那須塩原市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,234,980,000		
(2) その他営業収益	111,167,000	2,346,147,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	934,299,000		
(2) 配水及び給水費	205,013,000		
(3) 総係費	215,908,000		
(4) 減価償却費	957,611,000		
(5) 資産減耗費	25,530,000		
(6) その他営業費用	0	2,338,361,000	
営業利益			7,786,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	32,000		
(2) 他会計補助金	7,816,000		
(3) 国庫補助金	19,005,000		
(4) 長期前受金戻入	242,435,000		
(5) 雑収益	1,835,000	271,123,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	114,523,000		
(2) 雑支出	2,828,000	117,351,000	153,772,000
経常利益			161,558,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) 引当金戻入益	1,000		
(4) その他特別利益	935,000	938,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 災害による損失	1,000		
(3) 過年度損益修正損	2,000,000		
(4) その他特別損失	0	2,002,000	△ 1,064,000
当年度純利益			160,494,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			349,609,000
当年度未処分利益剰余金			510,103,000

令和6年度那須塩原市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		532,430,466	
ロ 建物	410,196,629		
減価償却累計額	<u>△ 227,444,862</u>	182,751,767	
ハ 構築物	45,261,477,261		
減価償却累計額	<u>△ 21,755,780,267</u>	23,505,696,994	
ニ 機械及び装置	2,293,235,340		
減価償却累計額	<u>△ 1,652,052,770</u>	641,182,570	
ホ 車両運搬具	37,578,227		
減価償却累計額	<u>△ 34,397,876</u>	3,180,351	
ヘ 工具器具及び備品	36,428,562		
減価償却累計額	<u>△ 33,857,860</u>	2,570,702	
ト 量水器	137,841,608		
減価償却累計額	<u>△ 85,645,585</u>	52,196,023	
チ リース資産	37,067,700		
減価償却累計額	<u>△ 27,003,315</u>	10,064,385	
リ 建設仮勘定		<u>852,011,921</u>	
有形固定資産合計			25,782,085,179

(2) 無形固定資産

イ 水利権		3,049,805	
ロ 電話加入権		<u>577,581</u>	
無形固定資産合計			3,627,386

(3) 投資

イ 投資有価証券		0	
ロ 基金		<u>9,088,161</u>	
投資合計			<u>9,088,161</u>

固定資産合計

25,794,800,726

2. 流動資産

(1) 現金及び預金		2,430,220,535	
(2) 未収金	350,502,119		
貸倒引当金	<u>△ 11,411,371</u>	339,090,748	
(3) 有価証券		400,000	
(4) 貯蔵品		27,171,694	
(5) 前払費用		5,786,670	
(6) 前払金		0	
(7) その他の流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>2,802,669,647</u>

資産合計

28,597,470,373

3. 固定負債			
(1) 企業債		8,537,985,672	
(2) 他会計借入金		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金		0	
固定負債合計			8,537,985,672
4. 流動負債			
(1) 企業債		506,894,000	
(2) 他会計借入金		0	
(3) リース債務		0	
(4) 未払金		687,003,933	
(5) 未払費用		0	
(6) 前受金		0	
(7) 前受収益		226,195	
(8) 預り金		1,522,150	
(9) 引当金		8,224,000	
(10) その他の流動負債		0	
流動負債合計			1,203,870,278
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	3,415,854,586		
ロ 工事負担金	2,680,348,632		
ハ 工事補償金	2,661,595,227		
ニ 国県補助金	2,483,364,482		
ホ その他資本剰余金	783,102,938		
長期前受金合計		12,024,265,865	
(2) 収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 1,566,051,320		
ロ 工事負担金	△ 1,736,855,708		
ハ 工事補償金	△ 1,539,113,573		
ニ 国県補助金	△ 1,025,862,829		
ホ その他資本剰余金	△ 344,886,012		
収益化累計額合計		△ 6,212,769,442	
繰延収益合計			5,811,496,423
負債合計			<u>15,553,352,373</u>

資本の部

6. 資本金			10,319,837,743
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	11,892,582		
ロ 寄附金	0		
ハ 工事負担金	211,349,358		
ニ 工事補償金	269,043,446		
ホ 国県補助金	13,799,353		
ヘ その他資本剰余金	137,874,041		
資本剰余金合計		643,958,780	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	7,700,313		
ロ 利益積立金	135,084,208		
ハ 建設改良積立金	1,427,433,956		
ニ 当年度未処分利益剰余金	510,103,000		
利益剰余金合計		2,080,321,477	
剰余金合計			<u>2,724,280,257</u>
資本合計			<u>13,044,118,000</u>
負債資本合計			<u>28,597,470,373</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による）

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 20～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

水利権 20年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、職員に対する退職手当の支給に関する事務を所管する栃木県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計は当該組合に対して普通負担金のみを負担し、特別負担金及び積立不足等により発生する追加的な費用負担については全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ65,383,000円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

当年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は47,427,870円である。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ. その他

賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として25,220,000円支給する見込みであるため、賞与引当金8,204,000円の取崩しを行う。

下水道事業会計

令和7年度那須塩原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度那須塩原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	31,130戸
(2) 年間総処理水量	10,229,000m ³
(3) 一日平均処理水量	28,025m ³
(4) 主な建設改良事業	
ア 管路建設改良費	718,359 千円
イ 処理場建設改良費	1,020,841 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	2,898,821 千円
第1項	営業収益	1,215,644 千円
第2項	営業外収益	1,683,127 千円
第3項	特別利益	50 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	2,625,371 千円
第1項	営業費用	2,460,350 千円
第2項	営業外費用	152,951 千円
第3項	特別損失	1,070 千円
第4項	予備費	11,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額934,539千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,543千円、当年度損益勘定留保資金658,316千円、当年度利益剰余金処分量183,618千円及び減債積立金3,062千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	1,660,958千円
第1項	企業債	848,100千円
第2項	負担金	51,882千円
第3項	補償金	1千円
第4項	他会計借入金	1千円
第5項	他会計出資金	58,602千円
第6項	固定資産売却代金	1千円
第7項	補助金	702,371千円

支 出

第1款	資本的支出	2,595,497千円
第1項	建設改良費	1,739,200千円
第2項	固定資産購入費	33,693千円
第3項	企業債償還金	811,603千円
第4項	国庫補助金返還金	1千円
第5項	予備費	11,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
令和7年度水洗化トイレ改造資金融資幹旋に伴う利子補給	令和7年度から 令和12年度まで	金融機関との契約に基づく 利子
下水道使用料等シミュレーション及び財政収支分析支援業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	16,577千円
公共下水道全体計画及び事業計画変更業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	56,300千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	845,900千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利での借換えをすることができる。
農業集落排水事業	2,200千円			
計	848,100千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間
- (2) 建設改良費、固定資産購入費、企業債償還金及び国庫補助金返還金の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 135,677千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、339,805千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち56,731千円は、次のとおり処分するものと定める。

減債積立金 56,731千円

令和7年2月21日提出

那須塩原市長 渡辺 美知太郎

【予算に関する説明書】

令和7年度那須塩原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			2,898,821	
	1 営業収益		1,215,644	
		1 下水道等使用料	1,201,870	
		2 雨水処理負担金	10,928	
		3 その他営業収益	2,846	
	2 営業外収益		1,683,127	
		1 受取利息及び配当金	534	
		2 他会計補助金	339,805	
		3 他会計負担金	471,004	
		4 国庫補助金	12,686	
		5 長期前受金戻入	858,746	
		6 雑収益	351	
		7 消費税及び 地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		50	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 引当金戻入益	1	
		4 その他特別利益	47	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			2,625,371	
	1 営業費用		2,460,350	
		1 管渠費	65,411	
		2 処理場費	419,009	
		3 普及指導費	12,329	
		4 総係費	446,539	
		5 減価償却費	1,513,959	
		6 資産減耗費	3,103	
	2 営業外費用		152,951	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	149,951	
		2 消費税及び 地方消費税	3,000	
	3 特別損失		1,070	
		1 過年度損益修正損	1,070	
	4 予備費		11,000	
		1 予備費	11,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,660,958	
	1 企業債		848,100	
		1 建設改良企業債	848,100	
	2 負担金		51,882	
		1 受益者負担金	19,557	
		2 受益者分担金	259	
		3 下水道事業協力金	2	
		4 他会計負担金	32,064	
	3 補償金		1	
		1 補償金	1	
	4 他会計借入金		1	
		1 他会計借入金	1	
	5 他会計出資金		58,602	
		1 他会計出資金	58,602	
6 固定資産 売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		
7 補助金		702,371		
	1 国庫補助金	702,371		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			2,595,497	
	1 建設改良費		1,739,200	
		1 管路建設改良費	718,359	
		2 処理場建設改良費	1,020,841	
	2 固定資産購入費		33,693	
		1 有形固定資産購入費	770	
		2 無形固定資産購入費	32,923	
	3 企業債償還金		811,603	
		1 企業債償還金	811,603	
	4 国庫補助金 返還金		1	
		1 国庫補助金返還金	1	
5 予備費		11,000		
	1 予備費	11,000		

令和7年度那須塩原市下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	240,349
減価償却費	1,513,959
固定資産除却費	3,103
引当金の増減額	946
長期前受金戻入額	△ 858,746
支払利息及び企業債取扱諸費	149,951
受取利息・配当金	△ 534
未収金の増減額	△ 20,368
未払金の増減額	131,116
預り金の増減額	71
小計	1,159,847
利息及び配当金の受取額	534
利息の支払額	△ 149,951
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,010,430
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,642,436
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 29,928
国庫補助金等による収入	638,519
負担金等による収入	18,016
一般会計からの繰入金による収入	29,193
補助金の返還	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 986,636
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	848,100
企業債の償還による支出	△ 811,603
他会計借入金による収入	0
他会計借入金の返済による支出	0
他会計等からの出資による収入	58,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,099
資金増加額（又は減少額）	118,893
資金期首残高	484,841
資金期末残高	603,734

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(0) 15	(0) 15	444	60,086	40,717	101,247	34,430	135,677
前 年 度	(0) 0	(0) 15	0	59,319	36,449	95,768	32,605	128,373
比 較	(0) 15	(0) 0	444	767	4,268	5,479	1,825	7,304

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	管理職特別 勤務手当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当
	本年度	1,788	1,206	1,176	138	11	20	8,561	1,372	14,204
	前年度	1,410	0	1,176	510	11	20	7,407	942	13,390
	比較	378	1,206	0	△ 372	0	0	1,154	430	814
	区分	勤勉手当								
	本年度	12,241								
	前年度	11,583								
	比較	658								

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(0) 15	(0) 15	444	60,086	40,717	101,247	34,430	135,677
前 年 度	(0) 0	(0) 15	0	59,319	36,449	95,768	32,605	128,373
比 較	(0) 15	(0) 0	444	767	4,268	5,479	1,825	7,304

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	管理職特別 勤務手当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当
	本年度	1,788	1,206	1,176	138	11	20	8,561	1,372	14,204
	前年度	1,410	0	1,176	510	11	20	7,407	942	13,390
	比較	378	1,206	0	△ 372	0	0	1,154	430	814
	区分	勤勉手当								
	本年度	12,241								
	前年度	11,583								
	比較	658								

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度		
	前年度		
	比 較		

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	444	給与改定に伴う 増 減 分			
		その他の増減分	444	審 議 会 設 置	444 委員15人分
給 料	767	給与改定に伴う 増 減 分			
		昇給に伴う増加分	2,422	昇 給	2,422
		その他の増減分	△ 1,655	異 動 等	△ 1,655
手 当	4,268	制度改正に伴う 増 減 分	1,825	改 定	1,825
		その他の増減分	2,443	異 動 等	2,443
					扶養 地域 △6 期末 1,206 勤勉 335 290
					扶養 384 期末 479 住居 △372 勤勉 368 時間外 1,154 通勤 430

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職給料表(1)	企業職給料表(2)
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,313	—
	平均給与月額 (円)	358,085	—
	平均年齢 (歳)	42歳4月	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,220	—
	平均給与月額 (円)	364,358	—
	平均年齢 (歳)	42歳6月	—

(2) 初任給

区分	企業職給料表(1) (円)	企業職給料表(2) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	194,500	185,700	194,500	185,700
大学卒	220,000	—	220,000	—

(3) 級別職員数

区分	企業職給料表(1)			企業職給料表(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	() 2	() 13.3	1級	() —	() —
	2級	() 0	() 0.0	2級	() —	() —
	3級	() 3	() 20.0	3級	() —	() —
	4級	() 5	() 33.3	4級	() —	() —
	5級	() 4	() 26.7	5級	() —	() —
	6級	() 1	() 6.7	—	() —	() —
	7級	() 0	() 0.0	—	() —	() —
	8級	() 0	() 0.0	—	() —	() —
	計	() 15	() 100.0	計	() —	() —
令和6年1月1日現在	1級	() 1	() 6.7	1級	() —	() —
	2級	() 1	() 6.7	2級	() —	() —
	3級	() 2	() 13.3	3級	() —	() —
	4級	() 6	() 40.0	4級	() —	() —
	5級	() 4	() 26.6	5級	() —	() —
	6級	() 1	() 6.7	—	() —	() —
	7級	() 0	() 0.0	—	() —	() —
	8級	() 0	() 0.0	—	() —	() —
	計	() 15	() 100.0	計	() —	() —

注 () 内は短時間勤務職員数の外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企業職給料表(1)	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企業職給料表(2)	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務			

(4) 昇給

区分		合 計	企業職(1)	企業職(2)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	15	15	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00			
前 年 度	職員数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	15	15	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道事業従事職員に対する特殊勤務手当（災害本部が設置された場合において、災害現場において救護又は復旧に従事及び夜間における漏水復旧作業或いは動産差押及び強制執行業務に従事）		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200) 2.30	(1.200) 2.30	(2.400) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.30	(1.200) 2.30	(2.400) 4.60	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 一	
地域手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画					前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予 定額	当該年度 未までの 支払義務 発生予 定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率(%)	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳										
					企業債	補助金	損益勘定 留保資金								
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	黒磯水 処理セ ンター 新機械 棟建設 工事業 務委託	5	181,510	77,200	95,710	8,600						0.0	通次繰越 181,510	
			6	473,320	197,500	253,821	21,999		181,510		181,510			8.4	通次繰越 473,320
			7	680,940	275,700	374,517	30,723			1,154,260	1,154,260			53.7	
			8	814,830	333,500	444,227	37,103					814,830			
			計	2,150,600	883,900	1,168,275	98,425		181,510	1,154,260	1,335,770	814,830		62.1	
		黒磯水 処理セ ンター 旧管理 棟受変 電設備 更新工 事業務 委託	6	26,000	24,700		1,300							0.0	通次繰越 26,000
			7	63,000	59,800		3,200			89,000	89,000			40.8	
			8	129,000	122,500		6,500					129,000			
			計	218,000	207,000		11,000			89,000	89,000	129,000		40.8	
		塩原水 処理セ ンター 受変電 設備更 新工事 業務委 託	6	7,000	2,800	3,850	350							0.0	通次繰越 7,000
			7	63,000	25,500	34,650	2,850			70,000	70,000			21.7	
			8	252,000	102,000	138,600	11,400					252,000			
			計	322,000	130,300	177,100	14,600			70,000	70,000	252,000		21.7	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金	下水道事業 収益	その他
令和2年度水洗化トイレ 改造資金融資斡旋に伴う 利息補給	金融機関 との契約に 基づく利息	令和2年度 ～令和6年度	146	令和7年度	2			2	
水処理センター及びポンプ 場等維持管理業務委託	1,644,280	令和2年度 ～令和6年度	1,272,216	令和7年度	372,064			372,064	
令和3年度水洗化トイレ 改造資金融資斡旋に伴う 利息補給	金融機関 との契約に 基づく利息	令和3年度 ～令和6年度	145	令和7年度 ～令和8年度	10			10	
令和4年度水洗化トイレ 改造資金融資斡旋に伴う 利息補給	金融機関 との契約に 基づく利息	令和4年度 ～令和6年度	48	令和7年度 ～令和9年度	15			15	
令和5年度水洗化トイレ 改造資金融資斡旋に伴う 利息補給	金融機関 との契約に 基づく利息	令和5年度 ～令和6年度	69	令和7年度 ～令和10年度	70			70	
令和6年度水洗化トイレ 改造資金融資斡旋に伴う 利息補給	金融機関 との契約に 基づく利息	令和6年度	5	令和7年度 ～令和11年度	7			7	
下水道台帳管理システム構 築業務委託	150,000	令和6年度	80,000	令和7年度	70,000	57,000	3,607		9,393
令和7年度水洗化トイレ 改造資金融資斡旋に伴う 利息補給	金融機関 との契約に 基づく利息	—	—	令和7年度 ～令和12年度	金融機関 との契約に 基づく利息				
下水道使用料等シミュレ ーション及び財政収支分析支 援業務委託	16,577	—	—	令和7年度 ～令和8年度	16,577			16,577	
公共下水道全体計画及び事 業計画変更業務委託	56,300	—	—	令和7年度 ～令和8年度	56,300		56,300	56,300	

令和7年度那須塩原市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,688,724,135	
ロ 建物	3,041,942,358		
減価償却累計額	<u>△ 1,097,239,512</u>	1,944,702,846	
ハ 構築物	39,279,612,125		
減価償却累計額	<u>△ 6,883,658,534</u>	32,395,953,591	
ニ 機械及び装置	1,446,400,642		
減価償却累計額	<u>△ 701,498,519</u>	744,902,123	
ホ 車両運搬具	4,672,404		
減価償却累計額	<u>△ 3,798,569</u>	873,835	
ヘ 工具器具及び備品	8,080,034		
減価償却累計額	<u>△ 3,364,755</u>	4,715,279	
ト 建設仮勘定		<u>377,170,417</u>	
有形固定資産合計			37,157,042,226

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,777,829,379</u>	
無形固定資産合計			<u>1,777,829,379</u>

固定資産合計

38,934,871,605

2. 流動資産

(1) 現金及び預金			603,734,719
(2) 未収金		107,356,025	
貸倒引当金		<u>△ 6,856,890</u>	100,499,135
(3) 前払金			0
(4) その他の流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			<u>704,233,854</u>

資産合計

39,639,105,459

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		8,909,608,921	
固定負債合計			8,909,608,921
4. 流動負債			
(1) 企業債		755,018,000	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 未払金		143,009,672	
(4) 前受金		1,463,637	
(5) 前受収益		35,408	
(6) 引当金		8,100,000	
(7) 預り金		565,385	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			908,192,102
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	3,529,834,890		
ロ 工事負担金	304,048,768		
ハ 受益者負担金	1,484,429,347		
ニ 工事補償金	30,067,546		
ホ 国県補助金	13,747,589,862		
ヘ 一般会計補助金	3,212,773,932		
長期前受金合計		22,308,744,345	
(2) 収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 373,464,401		
ロ 工事負担金	△ 67,341,057		
ハ 受益者負担金	△ 303,200,668		
ニ 工事補償金	△ 396,336		
ホ 国県補助金	△ 2,734,866,765		
ヘ 一般会計補助金	△ 1,771,925,615		
収益化累計額合計		△ 5,251,194,842	
繰延収益合計			17,057,549,503
負債合計			26,875,350,526

資本の部

6. 資本金			11,033,435,343
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	381,671,911		
ロ 工事負担金	8,149,256		
ハ 受益者負担金	25,127,113		
ニ 国県補助金	508,405,252		
ホ その他資本剰余金	253,474,591		
資本剰余金合計		1,176,828,123	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	310,080,467		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度利益剰余金	183,618,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	59,793,000		
利益剰余金合計		553,491,467	
剰余金合計			1,730,319,590
資本合計			12,763,754,933
負債資本合計			39,639,105,459

令和6年度那須塩原市下水道事業会計予算予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道等使用料	1,073,471,000		
(2) 雨水処理負担金	12,599,000		
(3) その他営業収益	2,188,000	1,088,258,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	64,405,000		
(2) 処理場費	375,846,000		
(3) 普及指導費	12,099,000		
(4) 総係費	449,702,000		
(5) 減価償却費	1,509,726,000		
(6) 資産減耗費	6,240,000		
(7) その他営業費用	0	2,418,018,000	
営業利益			△ 1,329,760,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6,000		
(2) 他会計補助金	369,251,000		
(3) 他会計負担金	504,451,000		
(4) 国庫補助金	13,535,000		
(5) 長期前受金戻入	858,764,000		
(6) 雑収益	38,000	1,746,045,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	144,728,000		
(2) 雑支出	15,884,000	160,612,000	1,585,433,000
経常利益			255,673,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) 引当金戻入益	0		
(3) その他特別利益	125,000	127,000	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000,000		
(2) その他特別損失	0	1,000,000	△ 873,000
当年度純利益			254,800,000
当年度利益剰余金			217,749,647
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			3,520,000
当年度未処分利益剰余金			40,570,353

令和6年度那須塩原市下水道事業会計予算予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

P48

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,688,724,135	
ロ 建物	3,041,942,358		
減価償却累計額	<u>△ 914,366,260</u>	2,127,576,098	
ハ 構築物	37,456,833,379		
減価償却累計額	<u>△ 5,704,578,175</u>	31,752,255,204	
ニ 機械及び装置	1,446,400,642		
減価償却累計額	<u>△ 640,002,045</u>	806,398,597	
ホ 車両運搬具	4,672,404		
減価償却累計額	<u>△ 3,798,569</u>	873,835	
ヘ 工具器具及び備品	7,380,034		
減価償却累計額	<u>△ 2,573,245</u>	4,806,789	
ト 建設仮勘定		<u>403,276,568</u>	
有形固定資産合計			36,783,911,226

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,836,006,379</u>	
無形固定資産合計			<u>1,836,006,379</u>

固定資産合計 38,619,917,605

2. 流動資産

(1) 現金及び預金		484,841,257	
(2) 未収金	86,987,749		
貸倒引当金	<u>△ 6,127,890</u>	80,859,859	
(3) 前払金		0	
(4) その他の流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>565,701,116</u>

資産合計 39,185,618,721

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		8,816,526,921	
固定負債合計			8,816,526,921
4. 流動負債			
(1) 企業債		811,603,000	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 未払金		69,431,113	
(4) 前受金		1,463,637	
(5) 前受収益		35,408	
(6) 引当金		7,883,000	
(7) 預り金		494,206	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			890,910,364
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	3,312,643,890		
ロ 工事負担金	304,048,768		
ハ 受益者負担金	1,466,457,089		
ニ 工事補償金	30,067,546		
ホ 国県補助金	13,110,717,505		
ヘ 一般会計補助金	3,183,580,932		
長期前受金合計		21,407,515,730	
(2) 収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 300,753,096		
ロ 工事負担金	△ 56,117,763		
ハ 受益者負担金	△ 252,396,593		
ニ 工事補償金	△ 264,224		
ホ 国県補助金	△ 2,299,719,911		
ヘ 一般会計補助金	△ 1,484,886,640		
収益化累計額合計		△ 4,394,138,227	
繰延収益合計			17,013,377,503
負債合計			26,720,814,788

資本の部

6. 資本金			10,753,563,696
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	381,671,911		
ロ 工事負担金	8,149,256		
ハ 受益者負担金	25,127,113		
ニ 国県補助金	508,405,252		
ホ その他資本剰余金	253,474,591		
資本剰余金合計		1,176,828,123	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	276,092,114		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度利益剰余金	217,749,647		
ニ 当年度未処分利益剰余金	40,570,353		
利益剰余金合計		534,412,114	
剰余金合計			1,711,240,237
資本合計			12,464,803,933
負債資本合計			39,185,618,721

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による）

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 20～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、職員に対する退職手当の支給に関する事務を所管する栃木県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計は当該組合に対して普通負担金のみを負担し、特別負担金及び積立不足等により発生する追加的な費用負担については全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ217,191,000円である。

III. 予定貸借対照表等関連

当年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は58,602,000円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

那須塩原市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における生活排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落排水地域における生活排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,094,565	11,819	1,106,384
営業費用	2,321,621	62,715	2,384,336
営業損益	△ 1,227,056	△ 50,896	△ 1,277,952
経常損益	204,673	36,696	241,369
セグメント資産	38,538,033	1,101,072	39,639,105
セグメント負債	26,169,552	705,799	26,875,351
その他の項目			
他会計繰入金	839,961	72,442	912,403
減価償却費	1,479,329	34,630	1,513,959
支払利息	145,321	4,630	149,951
特別利益	50	0	50
特別損失	1,050	20	1,070
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	1,829,817	2,200	1,832,017

VI. その他

賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として23,579,000円支給する見込みであるため、賞与引当金7,845,000円の取崩しを行う。